

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	432		施策名	商工業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
担当部署	市民生活部		担当課	産業振興課		担当係	産業振興係
担当者	高見澤 進吾		役職	市民生活部長		内線	230
関係課	企画課	男女共同参画センター	健康推進課	子ども家庭支援センター			

2. 施策の方向

10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。					
施策の方向性	1	商店街の振興・活性化を図ります				
	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します				
	3	商工業者の安定した経営を支援します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,450	2,450	2,500
0102011204	起業支援事業	対象	1,3	男女共同参画センター	4,798	5,749	6,847
0107010201	商工会等育成事業	対象	1,2,3	産業振興課	28,397	26,977	45,509
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,415	2,988	3,400
0104010226	健康ポイント事業	対象	1	健康推進課	19,991	16,947	16,385
0103020907	子育てクーポン事業	対象	1	子ども家庭支援センター	21,751	21,539	23,230
総事業費(施策の合計)					80,802	76,650	97,871

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	商店街事業来場者数		目標値	88,780	90,000	90,000	90,550	91,000
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者	単位:人	実績値	85,720	95,370			
	抽出方法	事業の実績報告より		達成率	96.6%	106.0%			
②	名称	日常の買い物で近所の商店街を利用している人の割合		目標値	—	—	48.2	48.2	48.9
	説明		単位:%	実績値	—	48.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	維持	商工会や商店街との連携により、清瀬ひまわりフェスティバルの実施の際に商店街における夏祭り同時開催など、市外より訪れるお客様の確保に努めるなど新たな取り組みを行った。また、消費税率の改正に伴い、プレミアム商品券事業の実施を行った。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	商店街の活性化を望む声が多い。	3.施策の必要性を高める	地域産業の活性と魅力ある商店街振興に繋がる。
将来人口の推移	高齢化率の高い本市においては、店主の高齢化も懸念される。	2.施策遂行に不利	店主の高齢化による事業の廃業に繋がることが心配される。
他自治体との比較	大型店舗が少ない。	3.施策の必要性を高める	個性ある商店の繋がりを強化する事により地域活性が図られる。
民間企業・NPO・市民の動向	商店街の空き店舗が見受けられ、魅力ある店舗を求めるニーズがある。	1.施策遂行に役立つ・有利	商工会や商店街との連携により、新規創業や市民ニーズにあった取り組みが必要となる。
法・制度改正の動向	キャッシュレス化が進みつつある。	3.施策の必要性を高める	社会情勢にあった支援を検討する必要がある。
技術革新の動向	スマートフォンの普及が情報発信に寄与している。	1.施策遂行に役立つ・有利	広く情報発信が可能となるため施策遂行に有効に働く。
その他	新型コロナウイルス感染症が収束していない。	3.施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症により、地域産業に深刻な影響を及ぼしているため、地域産業の下支えが必要である。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域活性を図っていくために、より多くの店舗に参加を促す事業展開が必要である。			
	関連する事務事業名	商工会等育成事業	健幸ポイント事業	子育てクーポン事業	市民まつり事業
	現在の取組状況	商工会との連携により、健康推進に取り組んでいる市民や子育て世帯など、各種事業ごとに事業実施を行っている。			
	令和3年度以降の取組	事業の実績を踏まえつつ、事業内容の検証を行っていく。			
②	施策を進める上での課題	商店街が主体となり、市内外の顧客にアピールできる独自の特色を持った商店街の振興を図る必要がある。			
	関連する事務事業名	商店街チャレンジ戦略支援事業	市民まつり事業	ひまわりフェスティバル事業	
	現在の取組状況	各商店街が実施している夏まつりや福引抽選会の他、市民まつりやひまわりフェスティバルなど、集客性の高い事業を実施している。			
	令和3年度以降の取組	継続的に集客が図れるよう検討しつつ事業実施を図る。			
③	施策を進める上での課題	商店街における空き店舗対策が求められている。			
	関連する事務事業名	商工会等育成事業	融資事業		
	現在の取組状況	市の制度融資の見直しを行い、新規創業者や創業して間もない事業者に対しても事業利用が可能とした。			
	令和3年度以降の取組	事業融資の他に更なる支援の検討を行う。			
④	施策を進める上での課題	新型コロナウイルスによる事業者への影響に対する支援が求められている。			
	関連する事務事業名	融資事業			
	現在の取組状況	国・都の交付金を活用して、小口融資保証料の補助拡大、業態転換への補助、商店街チャレンジ戦略支援事業の補助拡大、エール飯事業、清瀬応援チケット事業(食事券・商品券)を令和2年度に実施する。また、国の2次補正による交付金について、更なる支援策について検討する。			
	令和3年度以降の取組	支援策を検証し、予算を勘案したうえで、令和3年度以降に必要な支援を実施していく。			